

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

[単位:千円]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
I.流動資産	5,099,581	I.流動負債	4,623,965
現金・預金	1,260,704	工事未払金	2,734,291
完成工事未収入金	3,159,372	親会社短期借入金	600,000
その他未収金	19,017	未払金	188,867
未成工事支出金	569,878	未払費用	116,546
貯蔵品	186	未成工事受入金	506,849
販売用不動産	64,062	1年内リース債務	819
前払金	3,034	未払税金等	189,925
前払費用	22,540	預り金	7,384
立替金	53	賞与引当金	186,528
その他の流動資産	886	完成工事補償引当金	20,079
貸倒引当金	△154	その他の流動負債	72,673
II.固定資産	400,317	II.固定負債	563,613
1.有形固定資産	125,061	1年超リース債務	683
建物	80,333	退職給付引当金	556,892
備品	41,606	役員退職引当金	6,037
有形リース資産	3,121		
		負債の部合計	5,187,578
2.無形固定資産	182,718	〈純資産の部〉	
電話加入権	72	I.株主資本	312,319
商標権	1,035		
ソフトウェア	140,776	1.資本金	100,000
ソフトウェア未稼働	40,833		
3.投資その他の資産	92,537	2.利益剰余金	212,319
差入保証金・敷金	80,323	(当期純損失)	(△53,751)
長期前払費用	12,213		
		純資産の部合計	312,319
資産の部合計	5,499,898	負債及び純資産の部合計	5,499,898

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 個別法による原価法

② 材料・貯蔵品 最終仕入原価法

③ 販売用不動産 個別法による原価法。(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

また、1998年3月31日以前に取得した資産については、1998年度税制改正以前の法人税法に基づく耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事額に係わる将来の見積補修額に対して引当計上しております。(実績補修率を基に将来の発生見込み額を加味。)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、退任慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他引当金

将来の特定の支出又は損失に備える為、当事業年度末において見込まれる損失額を計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

1-5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

3,000株